

【下妻会長】

<予算・経済対策について>

景気は依然として厳しい情勢が続いている。関経連・大商の直近の会員アンケート調査では、国内景況感、自社業績判断とも、2010年1-3月期の予想が足元より悪化しており、二番底懸念が強くなっている。

そうした中で先日（12/8）、政府は緊急経済対策を決定した。雇用や資金繰り対策、エコ関係の消費喚起策などが盛り込まれており、当面の対策としては評価できる。補正予算は早急に実施し効果を出すことが肝要であるから、国会審議を早急に進め、早期の成立を強く求めたい。

また、日本経済を本格的に景気回復させるためには、当面の対策に加え、中長期的な「成長戦略」が不可欠である。先の緊急経済対策にも、雇用や環境分野など「成長戦略への布石」が盛り込まれてはいるが、十分ではない。政府には、科学技術の振興、インフラ整備、アジア各国の経済成長の取り込みなどを含めた成長戦略の地図を速やかに示し、各々の施策を具体化していくよう求めたい。

そうした観点から、関経連では今月、2次補正・来年度予算編成への意見、次期科学技術基本計画への意見、労働者派遣法への意見、という3つの意見書を取りまとめ、提出させていただいた。明日の朝には民主党議員の方々との朝食懇談会も予定しており、そこで地元の意見としてお伝えしたい。いずれもわが国の成長や競争力強化にとって重要な課題について、今後も地域から意見を申し上げていきたい。

<環境対策について>

炭酸ガス25%削減の目標について、COP15での議論が活況を呈している。これについて日本としては従来、米国・中国を中心とする排出大国も同様の高い目標を掲げる前提がないと25%削減目標は掲げないと主張してきた。この点について、日本として力の外交に屈して妥協することのないよう、しっかり交渉してほしい。25%削減目標達成の是非については、まだ国から目標達成に向けてのロードマップが示されていないので、こちらから

何かいうのは早すぎる。

<関西3空港懇談会について>

本日、関西3空港懇談会を開催する。事業仕分けにおいて補給金が凍結という結果になったことは皆さんご存知の通りだが、かといって関空の高コスト構造の抜本解決が国の財政状況から難しいとすれば、次善の策として補給金を要求していかないといけない。

地元としては補給金の凍結解除を目指し、本日の会議では首長さん方のご理解も得て、関西として3空港の一元管理というコンセンサスを作り上げたい。また（3空港のあり方の）将来構想については、年度内に幹事会の中で色々な条件設定をしながら、ひとつの方向にまとめあげていくことが必要だろうと思っている。国土交通省が6月末までに成長戦略会議で結論を出したいと言っているのので、それに向けた地元の案を年度内にとりまとめたいと考えている。

【松下副会長】

<日中ビジネスフォーラム in 関西について>

「日中ビジネスフォーラム in 関西」について、簡単にご報告する。同フォーラムは2001年から8年連続で開催されてきた「日中経済討論会」の精神を継承しつつ、日中間の最重要ビジネステーマをタイムリーに取り上げ、より具体的なビジネス機会の創出を図ることを目的として、タイトルのみならず、中身も大きく見直した上で開催したものである。

今回のフォーラムの企画は、本年4月に関西財界訪中代表団を北京に派遣したことに端を発している。訪中時には王岐山副総理を始め中国政府の幹部の方と懇談するとともに、「中国・関西水環境フォーラム」を開催し、大阪市水道局と共に関西系企業の水関連技術をアピールした。こうした成果を踏まえ、関係の方々のご相談した結果、第1年目にあたる今回は環境・省エネ分野をテーマとし、環境ビジネスでのウィンーウィン提携の構築をめざして議論を深めることとした。同時に、来日された中国の環境関連企業と、初めての取り組みとして、環境分野に絞ったビジネスマッチング交流会を開催した。参加した企業にアンケートを実施したところ、ビジネスマッチングの結果として77件の商談があり、うち3件が商談成立見込み、16件が商談継続となっている。このように当日は活発な議論があっ

た2つのセッションとともに、多くの参加企業を得てビジネス交流が図られた。また、アンケート結果からは「今後も(同フォーラムを)継続してほしい」といった声が寄せられており、こうしたご意見も踏まえ、次回以降の開催方法について工夫していきたい。

以 上